



世紀東急工業株式会社

2025年3月期

決算説明会

2025年6月3日

「真に強靱な企業グループへ」





目次

1 2025年3月期 決算概要

2025年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14

2 2026年3月期の通期見通し

2026年3月期業績予想（連結・単体）	16
セグメント別売上高・損益予想（連結）	17
工事受注予想（単体）	18

3 株式市場における評価改善に向けて

株式市場における評価改善に向けて	20
------------------	----

4 ご参考 中期経営計画（2024-2026年度）

「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ	25
中期経営計画（2024-2026年度）	26
2030年のあるべき姿	35

5 参考情報

企業理念・会社概要	39
主な事業所・研究所・連結子会社等	40
技術紹介	41
連結経営指標等	42



① 2025年3月期 決算概要



- 企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど、国内景気は緩やかに回復。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。
- 緊迫化する国際情勢、円安の影響等により、物価高が続く。
- ストレートアスファルトをはじめとする原材料価格が高値圏で推移。人件費等のコスト上昇もあり、損益面では厳しい事業環境が続く。

中期経営計画（2024-2026年度）の各種施策を推進

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

① 決算概要（連結・単体）

- 連結売上高は、中期経営計画最終年度（2027年3月期）の計画値（1,000億円）に迫る大幅な増収。
- 損益面ではコスト高の影響受けるも、2期連続の増益を確保。
- 対期首計画（〔連結〕売上高969億円、営業利益55.2億円、経常利益54.5億円、当期純利益37億円）比でも、増収増益。

（単位：百万円）

連結	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
売上高	92,414	88,037	99,358	11,321	12.9%
売上総利益	8,802	9,946	12,033	2,086	21.0%
販売費及び一般管理費	6,132	5,854	6,191	336	5.7%
営業利益	2,669	4,091	5,842	1,750	42.8%
経常利益	2,647	4,078	5,788	1,709	41.9%
当期純利益	1,127	2,740	3,887	1,147	41.9%

単体	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
売上高	87,676	83,705	94,511	10,806	12.9%
売上総利益	7,823	8,986	10,857	1,871	20.8%
販売費及び一般管理費	5,387	5,208	5,610	401	7.7%
営業利益	2,436	3,778	5,247	1,469	38.9%
経常利益	2,400	3,782	5,194	1,411	37.3%
当期純利益	1,028	2,087	3,488	1,401	67.1%

① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 受注高合計および工事受注高は、対前年比、対期首計画比とも減少。
ただし、前年・前々年は2年続けて過去10年の最高値を更新。2025年3月期も引き続き堅調に推移。
- 製品売上高は、販売価格の上昇により、2年連続の増加。
- 完成工事高は14.3%の大幅増。繰越工事高は前年を下回るも、なお高水準を維持。

（単位：百万円）

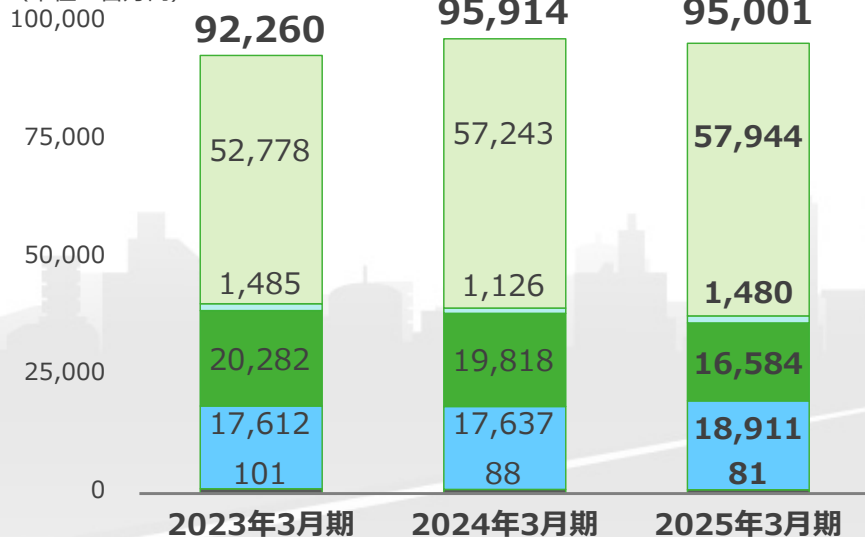
受注高の推移	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	74,546	78,189	76,009	80.0%	▲2,179	▲2.8%
アスファルト舗装	52,778	57,243	57,944	61.0%	700	1.2%
コンクリート舗装	1,485	1,126	1,480	1.5%	354	31.4%
土木工事等	20,282	19,818	16,584	17.5%	▲3,234	▲16.3%
舗装資材製造販売事業	17,612	17,637	18,911	19.9%	1,274	7.2%
売電事業等	101	88	81	0.1%	▲7	▲8.0%
受注高合計	92,260	95,914	95,001	100.0%	▲912	▲1.0%

（単位：百万円）

受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 売電事業等

（単位：百万円）



売上高の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
建設事業	74,700	70,311	80,366
アスファルト舗装	56,557	52,114	59,818
コンクリート舗装	1,075	1,257	1,553
土木工事等	17,067	16,939	18,994
舗装資材製造販売事業	17,612	17,637	18,911
売電事業等	101	88	81
合計	92,414	88,037	99,358

（単位：百万円）

繰越高の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
建設事業	36,384	44,261	39,905
アスファルト舗装	22,417	27,546	25,671
コンクリート舗装	736	605	533
土木工事等	13,231	16,110	13,700
合計	36,384	44,261	39,905

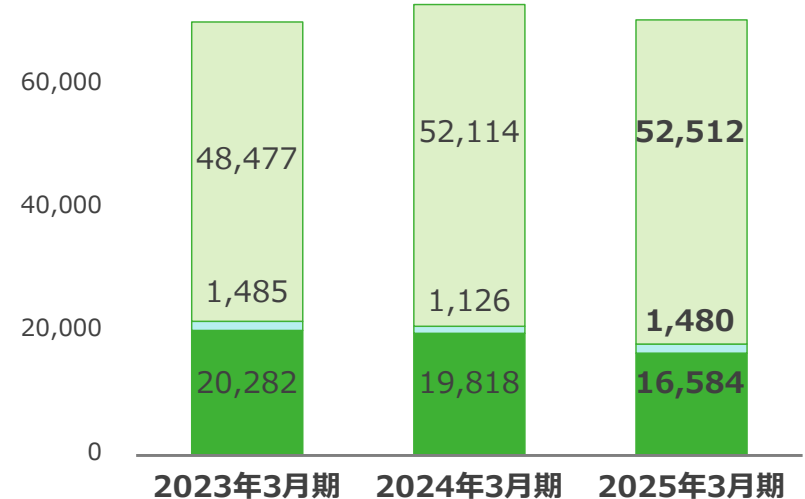
① 工事受注実績（単体）

- 工事受注全体では期首計画（720億円）に対し、98.0%の達成率。
- 前年は、高速道路関連など複数の大型工事受注が寄与。
当期も、新設の高速道路工事を受注するなど、堅調に推移したが、官公庁発注工事の受注高は反動減。
- 事業所の基盤強化に向け注力する民間工事の受注は順調に伸長。

（単位：百万円）

工種別受注高	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	48,477	52,114	52,512	398	0.8%
コンクリート 舗装	1,485	1,126	1,480	354	31.4%
土木工事等	20,282	19,818	16,584	▲3,234	▲16.3%
合計	70,245	73,060	70,577	▲2,482	▲3.4%

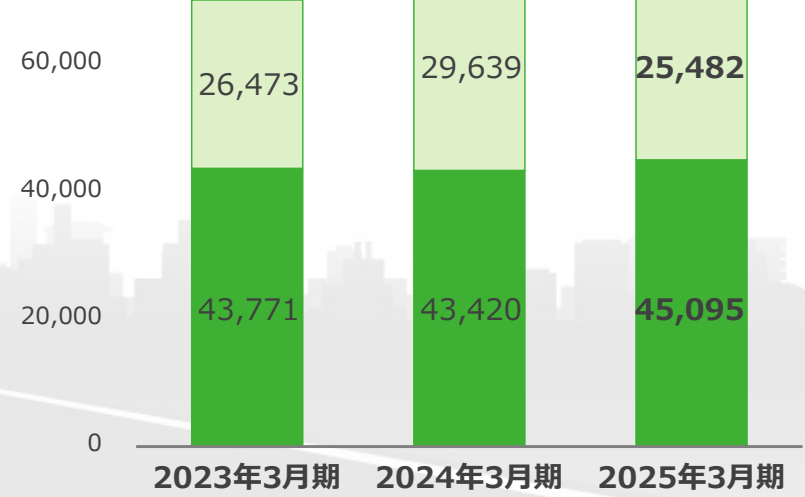
（単位：百万円） □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等



（単位：百万円）

官民別受注高	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	26,473	29,639	25,482	▲4,156	▲14.0%
民間	43,771	43,420	45,095	1,674	3.9%
うち 東急グループ	2,966	1,634	2,252	617	37.8%
合計	70,245	73,060	70,577	▲2,482	▲3.4%

（単位：百万円） □官公庁 ■民間



1 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要低迷が続く厳しい状況下、アスファルト合材の生産数量・売上数量は、前年に続き減少。
- 原材料価格や運搬コストが高値圏で推移するなか、アスファルト合材の販売価格が一定程度上昇したことに加え、再生事業等の売上増により、製品売上高は、前年比7.1%の増加。

（単位：百万円）

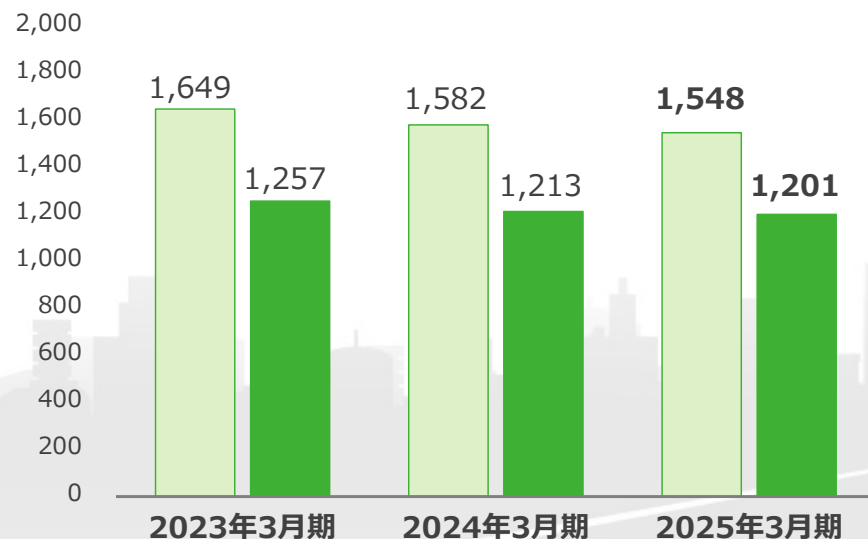
		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	1,649	1,582	1,548	▲34	▲2.2%
	売上数量（千t）	1,257	1,213	1,201	▲12	▲1.0%
	売上金額	12,811	12,741	13,233	492	3.9%
その他製品売上金額		5,044	5,360	6,145	784	14.6%
売上高合計		17,855	18,101	19,379	1,277	7.1%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

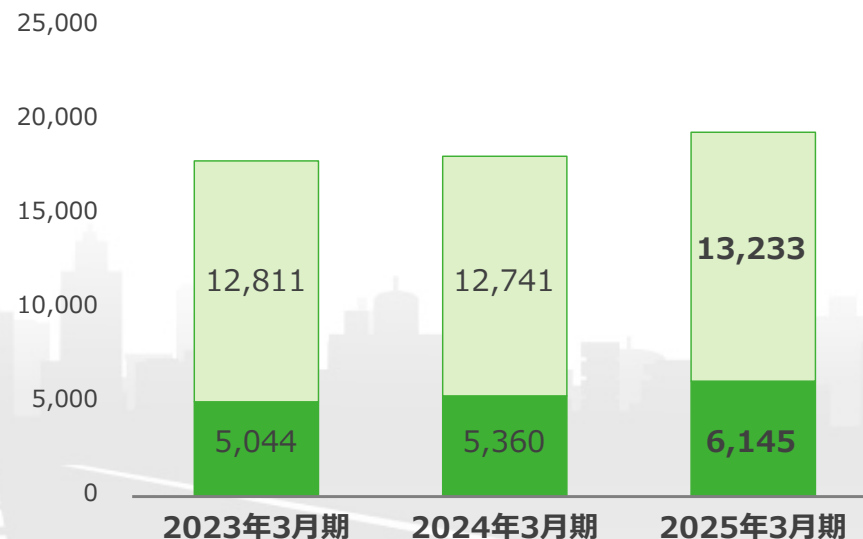
（単位：千t）



売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、前期に受注した複数の大型工事の施工進捗等により、完成工事高は大幅に増加。施工高増加に伴う生産性の向上等により、資材価格・人件費上昇の影響を吸収し、利益率も改善。
- 舗装資材製造販売事業では、原材料価格等の変動費が上昇するなか、徐々に販売価格への転嫁進捗。売上高は前年比増となったが、販売数量の減少に加え、人件費や償却負担の増加もあり、増収減益。期前半の出遅れの影響は大きく、期首計画（売上高：33,410百万円、営業利益：2,100百万円）比も利益未達。

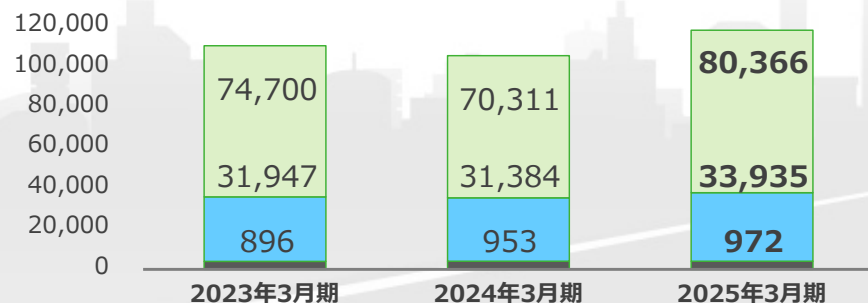
（単位：百万円）

売上高	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	74,700	70,311	80,366	10,054	14.3%
舗装資材製造販売事業	31,947	31,384	33,935	2,550	8.1%
売電事業等	896	953	972	18	2.0%
調整額	▲15,130	▲14,613	▲15,915	▲1,301	—
売上高合計	92,414	88,037	99,358	11,321	12.9%

営業利益	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	5,540	5,563	8,070	2,506	45.0%
舗装資材製造販売事業	596	1,841	1,488	▲353	▲19.2%
売電事業等	168	172	158	▲13	▲8.0%
調整額	▲3,635	▲3,486	▲3,875	▲388	—
営業利益合計	2,669	4,091	5,842	1,750	42.8%

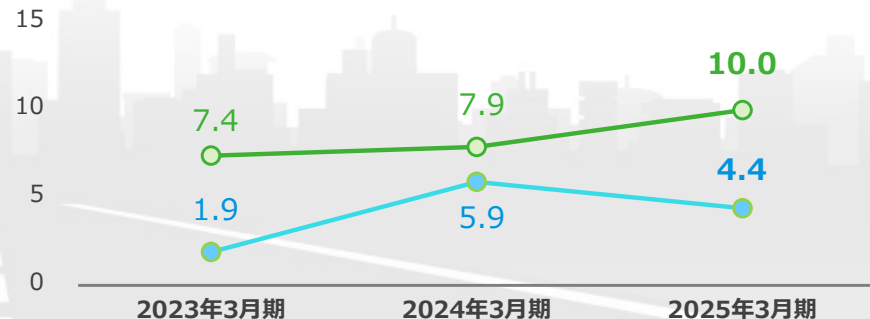
売上高

（単位：百万円） □建設事業 □舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



営業利益率

（単位：％） ○建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



① 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

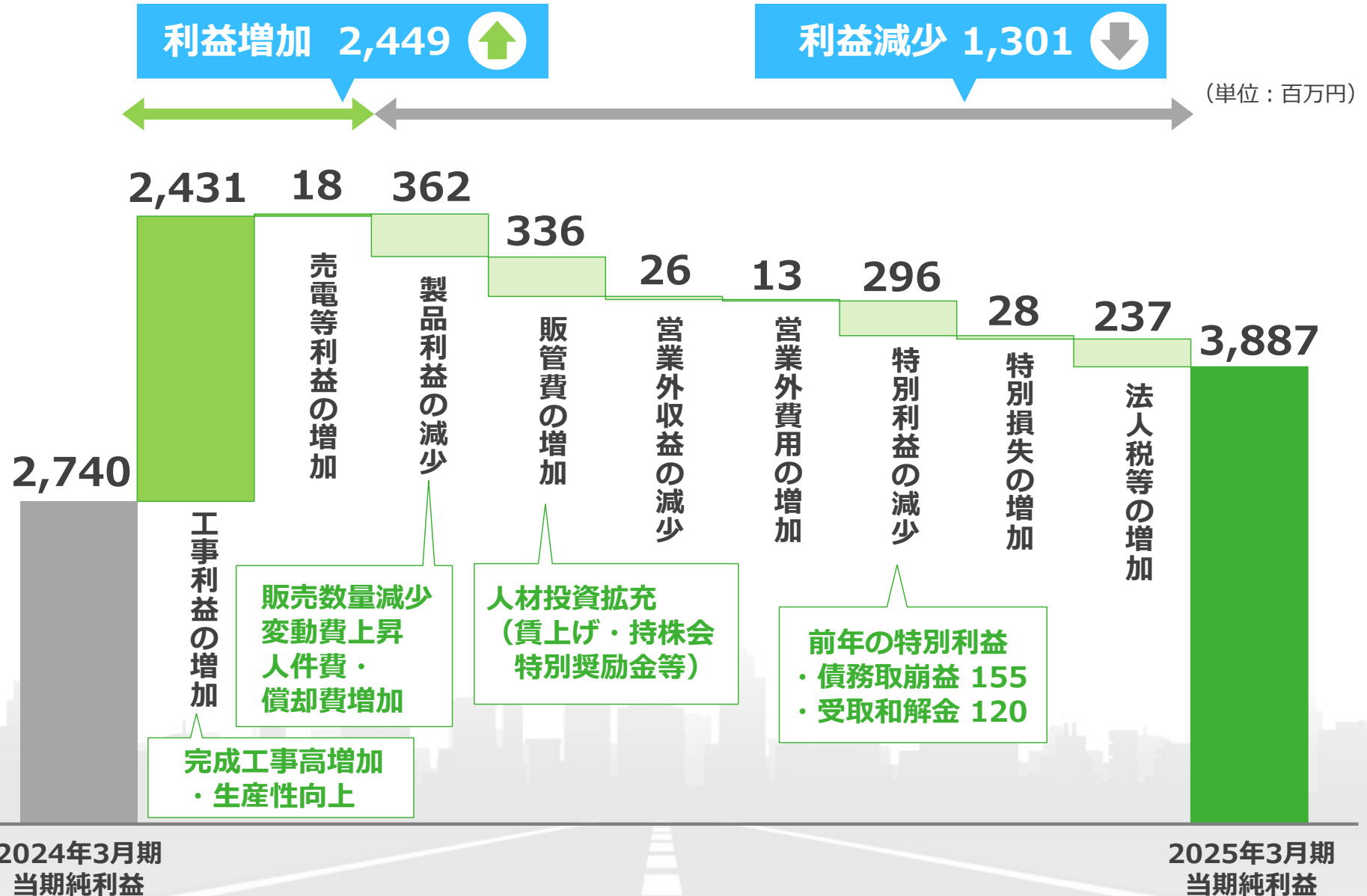
- 従業員持株会を通じて株式を付与するインセンティブプランを導入し、対象となる従業員に対して、総額194百万円（121,250株相当）の奨励金を支給したことなどから、前年との比較では販管費は増加。
- 前年（2024年3月期）は、株主代表訴訟の和解解決金受領、過去の独占禁止法違反に関連し見込んでいた工事請負契約に係る違約金の時効による戻入等により、310百万円の特別利益を計上。
- 損益面で厳しい舗装資材製造販売事業の一部製造施設にて減損損失287百万円を計上。

（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	88,037	100.0%	99,358	100.0%	11,321	12.9%
売上総利益	9,946	11.3%	12,033	12.1%	2,086	21.0%
販売費及び一般管理費	5,854	6.7%	6,191	6.2%	336	5.7%
営業利益	4,091	4.6%	5,842	5.9%	1,750	42.8%
営業外収益	106	0.1%	79	0.1%	▲26	▲25.1%
営業外費用	119	0.1%	133	0.1%	13	11.6%
経常利益	4,078	4.6%	5,788	5.8%	1,709	41.9%
特別利益	310	0.4%	13	0.0%	▲296	▲95.5%
特別損失	363	0.4%	391	0.4%	28	7.8%
税金等調整前当期純利益	4,025	4.6%	5,410	5.4%	1,384	34.4%
法人税、 住民税及び事業税	1,210	1.4%	1,864	1.9%	653	54.0%
法人税等調整額	74	0.1%	▲341	▲0.3%	▲416	—
当期純利益	2,740	3.1%	3,887	3.9%	1,147	41.9%

① 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 人的資本投資の拡充等による費用の増加はあったものの、工事利益の大幅な改善により当期純利益は、1,147百万円の増益を確保。



① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

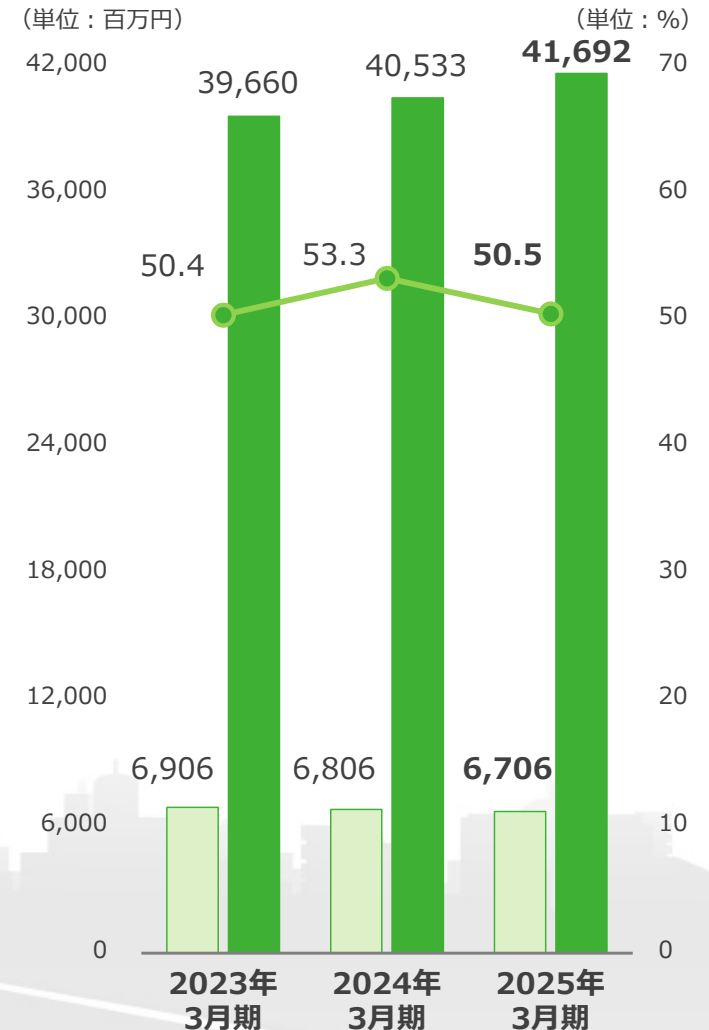
- 合材工場の設備増強・改善、営業所の事務所建替え等、有形固定資産の取得による支出1,336百万円。
- 配当金の支払3,283百万円。
- 売上増に伴い売上債権・仕入債務が増加。退職給付に係る資産・負債の増加もあり、資産・負債が変動。
- 役員・従業員に対する株式交付スキームに伴う自己株式の処分もあり、自己資本は1,159百万円の増加。
- 税金等調整前当期純利益は増加も、売上増に伴う売上債権の増加等により、営業CFは対前年比で大幅減。

連結財政状態

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	対前年増減
資産合計	78,762	76,042	82,556	6,513
負債合計	39,101	35,509	40,863	5,354
有利子負債	6,906	6,806	6,706	▲100
(短期借入金)	106	106	5,106	5,000
(長期借入金)	6,800	6,700	1,600	▲5,100
純資産	39,660	40,533	41,692	1,159
自己資本比率	50.4%	53.3%	50.5%	—

有利子負債 純資産 自己資本比率
(単位：百万円) (単位：%)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

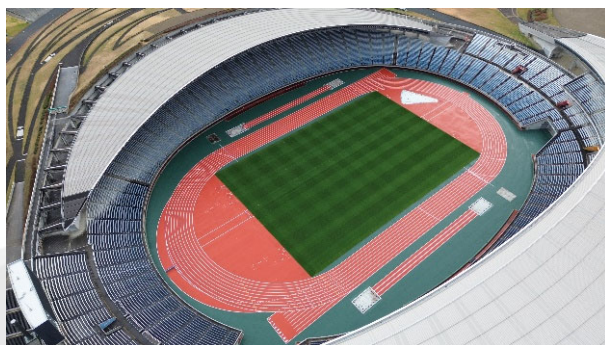
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業活動によるCF	2,380	10,949	▲971
投資活動によるCF	▲5,028	▲2,873	▲1,339
財務活動によるCF	▲2,022	▲2,823	▲3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	14	▲0
現金及び現金同等物の増減額	▲4,641	5,267	▲5,688
現金及び現金同等物の期末残高	8,173	13,440	7,751

① 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事	北海道
防衛省北関東防衛局	北宇都宮（6）格納庫等新設土木工事	栃木県
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	千葉県
東京都	道路景観整備工事（6北北-1）及び路面補修工事（6北北の4）並びに自転車通行空間整備工事（6北北-1）	東京都
東急電鉄株式会社	ホームと車両の隙間・段差に関する工事（バリアフリー対応）（その1）	東京都
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道他（特定更新等）富山管内舗装補修工事（2024年度）	富山県
国土交通省北陸地方整備局	R6能登国道維持舗装復旧その1工事	石川県
国土交通省中国地方整備局	令和6年度玉島北部保守工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	令和6年度大分空港エプロン新設工事	大分県
西日本高速道路株式会社	令和6年度 沖縄自動車道（特定更新等）那覇IC～西原IC間舗装補修工事	沖縄県

① 主な完成工事

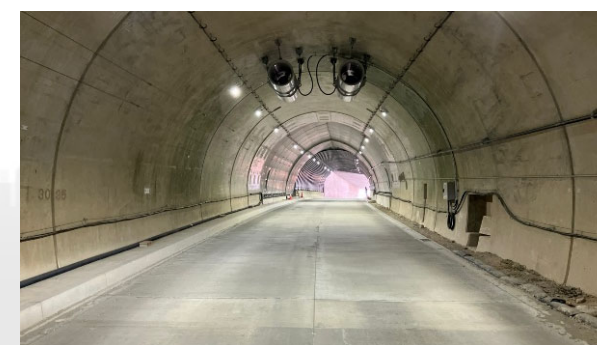
発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道 北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道 R5八戸管内舗装補修工事	青森県
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム等公認更新整備工事	宮城県
国土交通省東北地方整備局	竜毛沢地区改良舗装工事	秋田県
国土交通省北陸地方整備局	国道289号叶津道路舗装外工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	R5国分寺出張所管内路面補修工事	栃木県
東京都	路面補修工事（5六の10）	東京都
中日本高速道路株式会社	名神高速道路（特定更新等）一宮JCT～岐阜羽島IC間（上り線）舗装改良工事（2023年度）	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事（令和4年度）	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2022-1-北）	兵庫県



宮城県総合運動公園スタジアム等
公認更新整備工事



竜毛沢地区改良舗装工事



国道289号叶津道路舗装外工事



② 2026年3月期の通期見通し



② 2026年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化の推進等により、引き続き、底堅い需要。
- 現行の中期経営計画（2024-2026年度）における最終年度の連結売上高目標は1,000億円。期首における豊富な手持工事も考慮し、計画2年目の2026年3月期に、1年前倒しで到達を目指す。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、収益環境のさらなる悪化は織り込んでいない。
- 現在、海外売上高は無いため、今般の米国の関税措置による損益への影響は想定していない。 （単位：百万円）

連結	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	95,914	95,001	100,500	5,499	5.8%
売上高	88,037	99,358	100,500	1,142	1.1%
売上総利益	9,946	12,033	12,100	67	0.6%
営業利益	4,091	5,842	5,900	58	1.0%
経常利益	4,078	5,788	5,700	▲88	▲1.5%
当期純利益	2,740	3,887	3,900	13	0.3%

単体	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	91,176	89,971	94,500	4,529	5.0%
売上高	83,705	94,511	94,500	▲11	▲0.0%
売上総利益	8,986	10,857	10,800	▲57	▲0.5%
営業利益	3,778	5,247	5,200	▲47	▲0.9%
経常利益	3,782	5,194	5,000	▲194	▲3.7%
当期純利益	2,087	3,488	3,500	12	0.3%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業は、豊富な手持工事、堅調な受注環境を背景に、高水準の完成工事高を維持。原価上昇、人材投資等、コスト・費用の増加を見込むが、利益逸失防止策の徹底等により、損益面も前年並みの予想。
- 舗装資材製造販売事業は、引き続き、製造原価や運搬コストを反映した適正な販売価格の実現、販売数量の確保、製造効率の向上に努め、利益の確保を目指す。

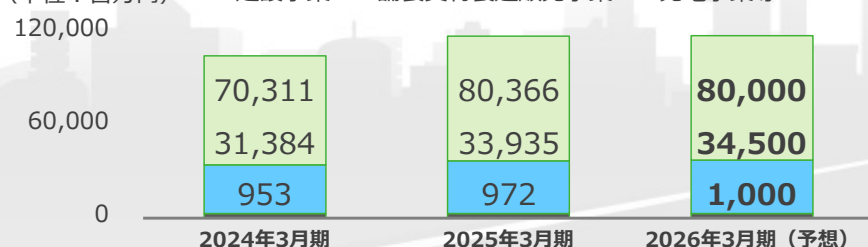
（単位：百万円）

売上高	2025年3月期	2026年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	80,366	80,000	▲366	▲0.5%
舗装資材製造販売事業	33,935	34,500	565	1.7%
売電事業等	972	1,000	28	2.9%
調整額	▲15,915	▲15,000	915	—
売上高合計	99,358	100,500	1,142	1.1%

営業利益	2025年3月期	2026年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	8,070	8,000	10.0%	▲70	▲0.9%
舗装資材製造販売事業	1,488	1,530	4.4%	42	2.8%
売電事業等	158	170	17.0%	12	7.6%
調整額	▲3,875	▲3,800	—	75	—
営業利益合計	5,842	5,900	5.9%	58	1.0%

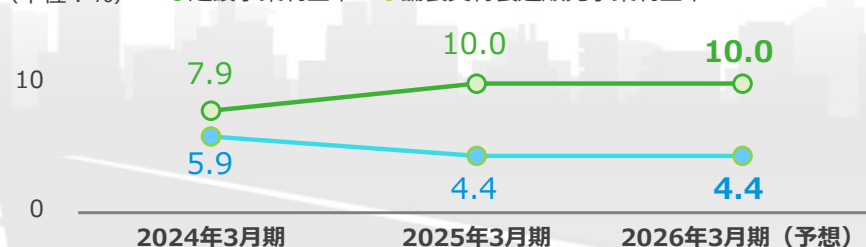
売上高

（単位：百万円）



営業利益率

（単位：%）



② 工事受注予想（単体）

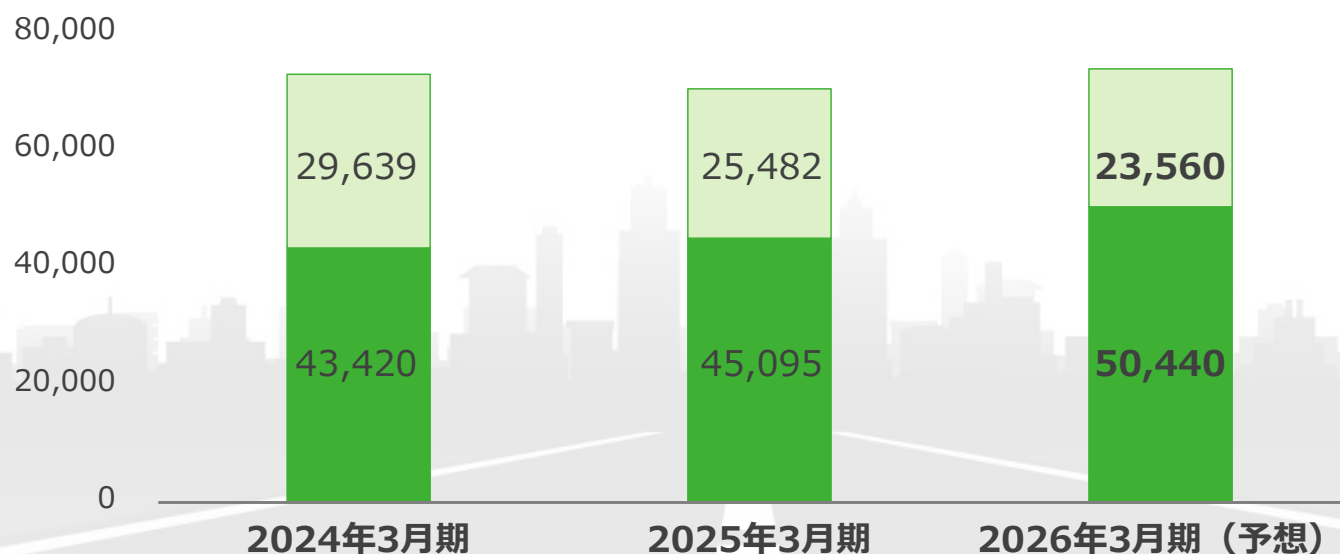
- 将来における公共工事の漸減傾向が想定されるなか、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 未消化の手持工事高は、引き続き高い水準にあるが、足下では底堅い受注環境を見込んでおり、期初より官公庁工事の確保に努める。
- 昨年見直した2030年度の目標（単体工事受注780億円に上方修正）に向け、競争力の底上げに取り組んでいく。

（単位：百万円）

官民別受注高	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	25,482	23,560	▲1,922	▲7.5%
民間	45,095	50,440	5,344	11.9%
うち東急グループ	2,252	3,220	967	43.0%
合計	70,577	74,000	3,422	4.8%

（単位：百万円）

■官公庁 ■民間





3

株式市場における評価改善に向けて

(資本コストや株価を意識した経営)



③ 株式市場における評価改善に向けて

現状の分析

- 自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。直近のROEは株主資本コストを上回る。
- 2023年5月の暫定的な株主還元方針公表を機に、株価は急回復し、以降、PBRは1倍以上で推移。
- 株主資本コストはCAPMベースで7.0%～7.6%と推計。対話で得られた示唆に鑑みても、概ね妥当な水準と認識。

一株当たり情報 [連結]

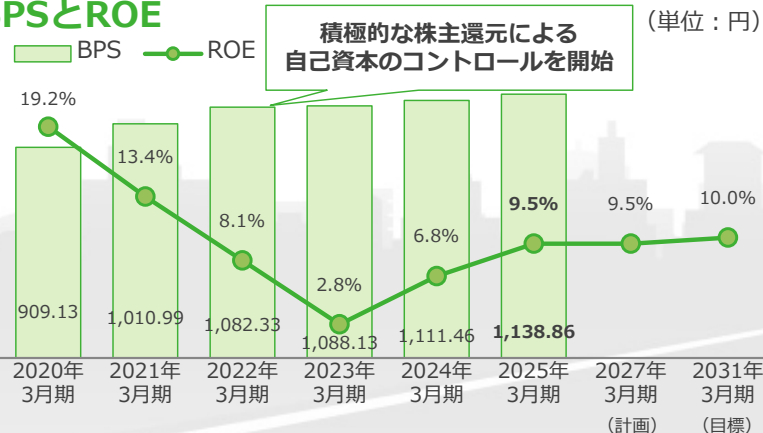
(単位：円) 株主資本コスト (CAPMベース)

年次	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期	7.0%～7.6%
EPS	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	リスクフリーレート	1.4%～2.0%
BPS	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	リスクプレミアム	5.9%～6.2%
配当金	47	43	30	30	90	90	ベータ	0.88～0.96
期末株価	816	931	746	811	1,928	1,513		

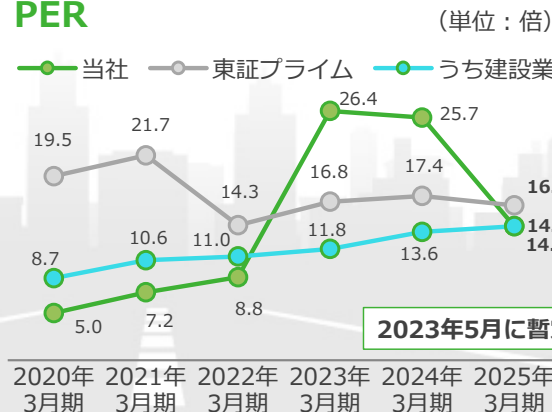
PBR等の推移

年次	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2027年3月期 (計画)	2031年3月期 (目標)
ROE	19.2%	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	9.5%	9.5%	10.0%
PER	5.0倍	7.2倍	8.8倍	26.4倍	25.7倍	14.2倍		
PBR	0.9倍	0.9倍	0.7倍	0.7倍	1.7倍	1.3倍		
株式益回り	19.9%	13.8%	11.4%	3.8%	3.9%	7.0%		
配当利回り	5.8%	4.6%	4.0%	3.7%	4.7%	5.9%		
CAPM	—	7%～8%	7%～8%	5%～6%	5.5%～6.5%	7.0%～7.6%		

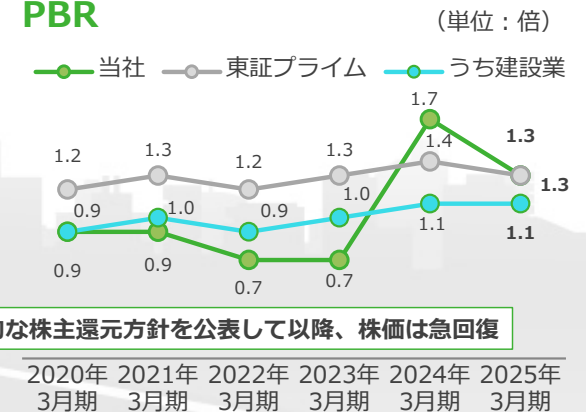
BPSとROE



PER



PBR



2023年5月に暫定的な株主還元方針を公表して以降、株価は急回復

※2025年3月期の東証の数値は、2024年1月～12月の数値で仮置き

③ 株式市場における評価改善に向けて

中期経営計画（2024-2026年度）／2030年のあるべき姿

■ 株価・資本コストを意識した経営の実践

ROE向上	収益力向上 (利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する 事業戦略の遂行【P22・P28-P31】
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、 人材投資を推進【P22・P28-P31】
	自己資本のコントロール (財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、 DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント 【P22・P32・P33・P37】
株主資本 コスト低減	サステナビリティ、 レジリエンスへの取り組み	マテリアリティに基づき 具体的な取り組みを推進【P23・P26】
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、 株主・投資家、株式市場の理解につなげる【P23】

PBRの維持・向上に向け、株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、さらなるエクイティ・スプレッドの拡大を目指す。



③ 株式市場における評価改善に向けて

2025年3月期における評価改善に向けた取り組み

ROE向上

年次	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高 (百万円)	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358
当期純利益 (百万円)	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887
総資産 (百万円)	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556
自己資本額 (百万円)	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692
売上高当期純利益率 (%)	8.3	5.8	3.9	1.2	3.1	3.9
総資産回転率 (回)	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
財務レバレッジ (倍)	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0

収益力向上（利益率改善・資産効率の向上）・成長戦略

● 中期経営計画の施策遂行

2030年のあるべき姿に向けた第2フェーズ中期経営計画（2024-2026年度）の施策を着実に遂行。

- ・道路舗装用段差修正材「aフラット」（エコマーク取得）製品化。
- ・ASフィニッシャ遠隔操作の現場実証。等

自己資本のコントロール（財務レバレッジ）

● 財務・資本戦略の見直し（最適資本構成の追求）

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制するも、対話においては、なお自己資本の積み上がりに懸念を示されたことから、2023年5月には、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、**今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく姿勢を明確に示した。**

2024年5月の中期経営計画策定に伴い見直した新たな株主還元方針では、こうした考え方を踏襲しつつ、成長投資、財務健全性、資本効率のバランスを維持しながら、より透明性をもって**中長期的に安定的な株主還元を実現していくため、単年度の業績による影響を受けにくい、DOE基準に一本化した。**

2024年度より

DOE（純資産配当率）6%を目標とした株主還元。

※2024年度は、DOE8%を継続。

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

2025年3月期における評価改善に向けた取り組み

株主資本コスト低減

サステナビリティ、レジリエンスへの取り組み

● マテリアリティに基づく取り組みを推進

- ・ 中期経営計画（2024-2026年度）の策定に合わせ、非財務情報に係るKPIを設定し、具体的な取り組みを推進。
- ・ 気候変動対策として、2030年、2050年のGHG排出量削減目標の達成に向けた削減計画について検討を継続。一方、低炭素アスファルトの販売拡大や合材工場の燃費改善に向けた設備投資は、計画的かつ継続的に実施。
- ・ 継続的な賃上げ実施、教育研修制度の見直し、職場環境の改善を目的とした事務所更新など、働きがいの向上、人材の「採用、定着、育成」における好循環の創出に向けた人的資本投資についても継続的に拡充。

経営の透明性

● 情報開示の充実・対話の継続

引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実を図り、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性緩和、株主資本コストの引き下げを図った。▶ **SR・IRミーティング、統合報告、英文開示等**

● 対話から得られた示唆

株主・投資家の皆様との対話においては、次のようなご意見をいただいております。今後の取り組みに活かしてまいります。

- ・ 株主還元方針（変更後の内容）は妥当。
- ・ 機関投資家の算定モデルで算出した**株主資本コストは7%台後半**。
- ・ 自己資本比率の目安50%は十分すぎる印象で、丁寧な説明が必要。
- ・ 気候変動に関する移行計画を早期に開示して欲しい。
- ・ 非財務KPIと企業価値向上の関連性が知りたい、等。

さらなる評価改善に向けて

当社グループでは、「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、それぞれ最終年度のROE目標を9.5%、10%と設定しております。（詳細につきましては、中期経営計画（2024-2026年度）をご参照ください。）現状、PBRは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。



4

ご参考

中期経営計画（2024-2026年度）



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する
生活基盤創造企業

2030年の
あるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献
する真に強靱な企業グループ

バックキャスト

3rd Phase

中期経営計画
(2027-2029年度)

「2030年のあるべき姿」
実現への総仕上げ
(持続的な成長基盤の確立)

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

2nd Phase

中期経営計画
(2024-2026年度)

「2030年のあるべき姿」実現に加速
(成長を実現、持続的成長の種を仕込む)

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将来の成長ドライバー創出（獲得）
- サステナブル経営の推進

1st Phase

中期経営計画
(2021-2023年度)

「2030年のあるべき姿」
実現に向けた礎の構築

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

基本方針

「真に強靱な企業グループへ」

2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ” への変革を加速させる。

中期経営計画 (2024-2026年度)

P28
~31

個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出



04

生産性向上に資する新しい働き方の確立

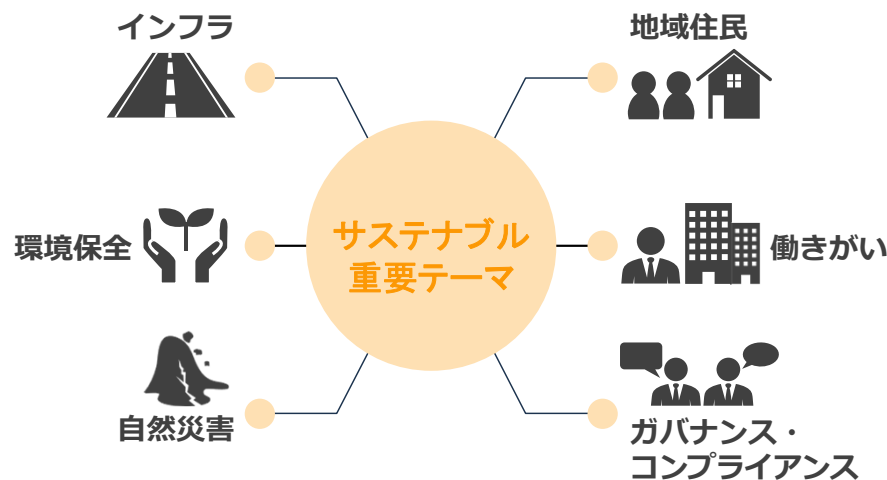


05

強靱で健全な経営・財務基盤の構築

サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。



4 中期経営計画 (2024-2026年度)

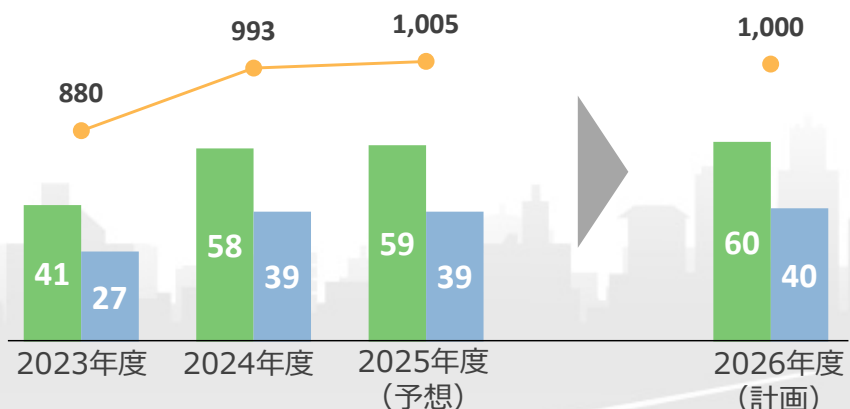
主要経営指標 連結

項目	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 計画
売上高	880億円	993億円	1,005億円	1,000億円
営業利益	41億円	58億円	59億円	60億円
当期純利益	27億円	39億円	39億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%	9.2%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50.5%	—	50%程度

■ 売上高、営業利益、当期純利益

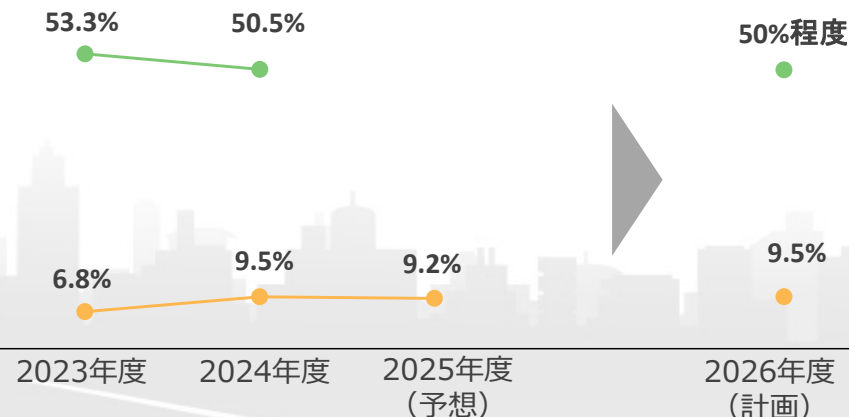
(単位：億円)

■ 営業利益 ■ 当期純利益 ● 売上高



■ 自己資本比率、ROE

● 自己資本比率 ● ROE



(注) 2025年度予想のROE算出に用いた2026年3月期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中予想配当額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

重点施策

建設事業

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化



東海環状自動車道
大野・神戸IC~大垣西IC間舗装工事



妙見島混合所リニューアル計画
(完成予想パース)

舗装資材製造販売事業

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化(常温合材販売の事業基盤強化)
- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

技術開発

- 低炭素アスファルト混合物によるCO₂低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

低炭素アスファルト関連技術 特許取得
コンパインドフォームド(特許6216905)
スタティックフォームド(特許6788138)

低炭素アスファルト混合物とは・・・



製造時の加熱温度を10~30℃低下
(一般のアスファルト混合物製造時比較)

一般のアスファルト混合物
製造時より

CO₂排出量
15%削減

※製造時の加熱温度を30℃低下させた場合

個別戦略



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

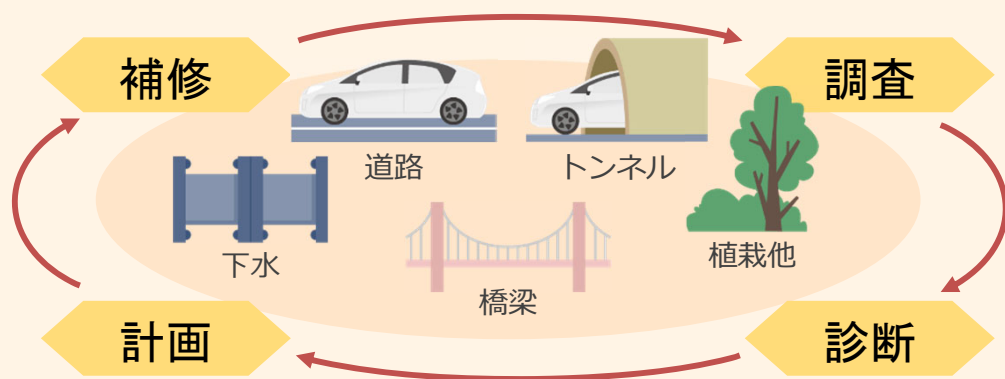
重点施策

社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供

- 道路インフラの長寿命化
- リサイクル技術等環境関連技術の拡充



R2国分寺出張所管内路面補修工事
＜高強度アスファルト混合物「ストロングファルト」施工＞

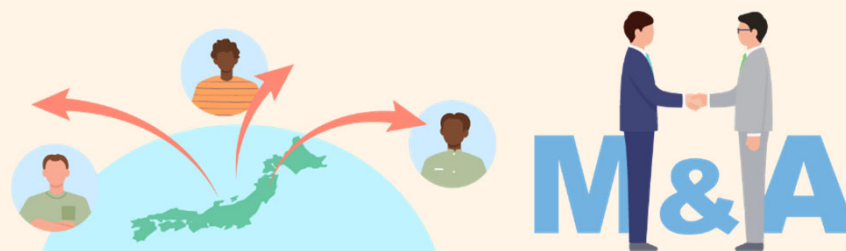


道路等包括的民間委託への取り組み継続

- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

海外事業展開を含めた事業領域の拡大

- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等の推進
- 新たな事業分野開拓に向けた成長戦略の推進



個別戦略

03 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

重点施策

積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

- ダイバーシティ採用の推進および教育機関との結びつき強化による採用体制の強化
- 働きやすく働きがいのある「魅力ある職場づくり」を推進することによるエンゲージメントの向上



女性向け多機能車両
 <トイレ、パウダースペース等を完備>



多摩営業所所内(東京都日野市)
 <2023年6月に建替更新>

	2023年度 実績	2024年度 実績	⇒	2026年度 目標	(参考) 2030年度目標
総合職における女性社員数	65名	73名	⇒	100名	140名
管理職における女性社員数	4名	4名	⇒	5名	7名
従業員エンゲージメントスコア	B	B	⇒	BB以上	A以上

※エンゲージメントスコア：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。2023年度11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、【A】は3段階目となる。



栃木トレーニングセンター(TTC)
 <自社研修施設>



多様化する人材の能力向上

- 多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成の推進
 および教育体系の充実化

個別戦略

04 生産性向上に資する新しい働き方の確立

重点施策

生産性の向上と業務効率化

- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速



AI×人材 = 労働生産性向上

- 働き手を支え、働き方を変えるAIの導入
- 社内業務の軽減



05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

重点施策

ステークホルダーからの信用・信頼の回復

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底



コーポレートガバナンスの強化

- 非財務情報を含む情報開示のさらなる充実
- サステナブル経営の推進 (マテリアリティへの取り組みの展開)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SCIENCE BASED TARGETS

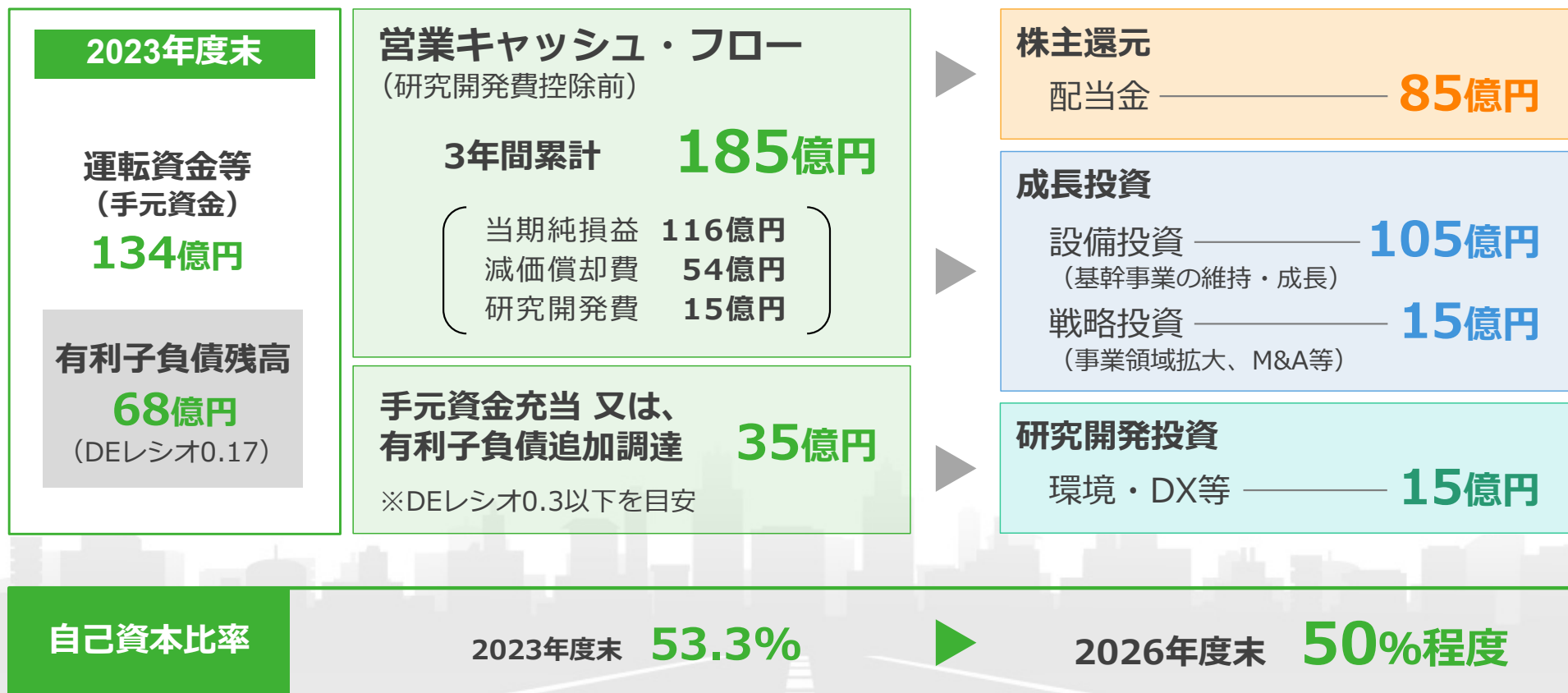
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

4 中期経営計画 (2024-2026年度)

財務資本戦略

■ キャピタル・アロケーション (2024-2026年度)

- ・ 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- ・ 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- ・ DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元



財務資本戦略

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	2024年度実績	計画期間累計 (計画値)
設備投資 (基幹事業の維持・成長)	約15億円	105億円
戦略投資 (事業領域拡大、M&A等)	—	15億円
研究開発投資	約4億円	15億円

● 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。
環境負荷低減、生産性向上、職場環境改善に向けた事業資産の更新など、計画的に設備投資、研究開発投資を行う。

2024年度における 主な設備投資の実績	建設事業	関西支店奈良営業所	事務所建替え
	舗装資材製造販売事業	北海道支店鶴川合材工場 ／東北支店湯沢合材工場	フォームドアスファルト設備導入

財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール

自己資本比率	2024年度末	2026年度末計画	DEレシオ	2024年度末	2026年度末計画
	50.5%	50%程度		0.16	0.3以下

- 信用格付「BBB+」相当を目安に、財務健全性を維持する。
 - ・ 自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を確保する。
 - ・ 支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
 - ・ 有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
 - ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用
- 想定する株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、「2030年のあるべき姿」で掲げるROE10.0%の早期達成はもとより、さらなるエクイティスプレッドの拡大を目指す。

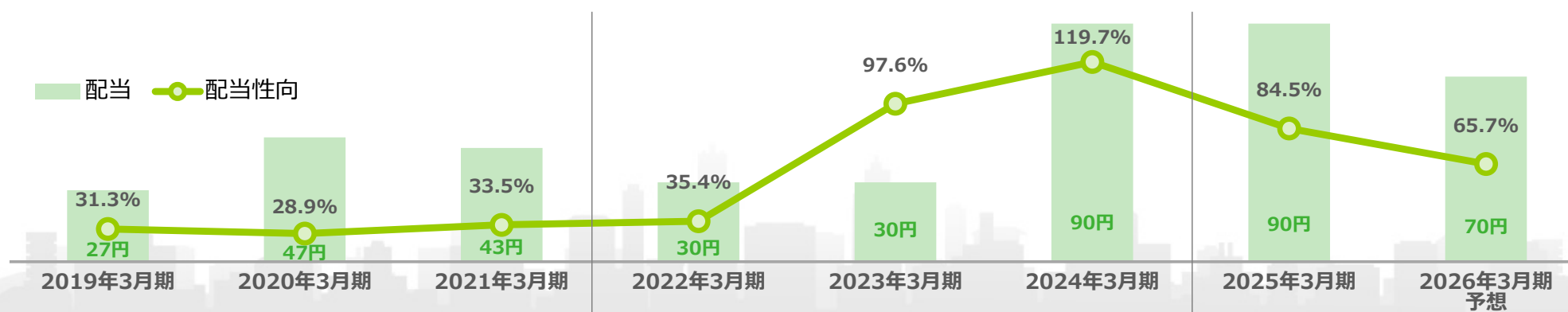
4 中期経営計画 (2024-2026年度)

財務資本戦略

DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

● 関連指標の推移 ▶ DOE (純資産配当率) 6%を目標 ※2025年3月期はDOE8%の目標を継続

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	
1株当り純資産額 (円)	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	
自己資本比率 (%)	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5	
1株当り当期純利益 (円)	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	106.53
1株当り配当額 (円)	47	43	30	30	90	90	70
配当性向 (%)	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5	65.7
総還元性向 (%)	30.5	33.5	109.6	168.0	119.8	84.6	
DOE [純資産配当率] (%)	5.6	4.5	2.9	2.8	8.2	8.0	
ROE (%)	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5	



[前々・中期経営計画期間] 総還元性向30%程度目安	[前・中期経営計画]		[現行・中期経営計画]
	配当性向30%程度、 総還元性向50%以上	配当性向100% ・DOE8%	DOE 6% (2025年3月期はDOE8%)

4 2030年のあるべき姿

あるべき姿の実現に向けた基本方針



中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、あるべき姿の実現を目指す。

4 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿（定量イメージ）

2024年5月更新

重要業績評価指標（KPI） [連結](#)

	当初策定時 (2021年5月)	2024年5月 更新
項目	2030年度目標	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	80億円	80億円
当期純利益	50億円	50億円
ROE	10.0%	10.0%
自己資本	500億円	—
総資産	1,000億円	—
自己資本比率	50.0%	50%程度

あるべき姿（定量イメージ）更新の考え方

● 売上高1,100億円・営業利益80億円

2030年のあるべき姿に当初掲げた売上高1,000億円は、必要な現業部門の人員を確保したうえで、管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化し得る「最適規模」が売上高1,000億円程度との考え方に基づき設定したもののだが、その後の順調な工事受注の推移に加え、物価高や人件費上昇の影響も相まって、新たな「中期経営計画」（2024-2026年度）において、前倒しで「売上高1,000億円」に到達するKPIを設定するに至ったことから、計画の策定にあわせ、2030年度の売上高目標を1,100億円に上方修正した。

なお、前記の「最適規模」との関係では、物価上昇の影響等を考慮すれば、事業量としては最適規模の範囲にあると考えており、同様の理由により、また処遇の改善、教育・研修など人的資本投資の拡充も見据え、利益水準に関しては当初の目標を据え置きとしている。

● ROE10.0%・自己資本比率50%

中長期的にエクイティ・スプレッドを確保しながら、早期にROE10%を達成するため、積極的に自己資本のコントロールを行っていく姿勢を堅持。自己資本比率50%は、上場企業として求められる資本収益性、公共事業に従事する建設事業者として求められる財務健全性を高いレベルで追求していくうえで、最善のバランスであると当社が考える水準。

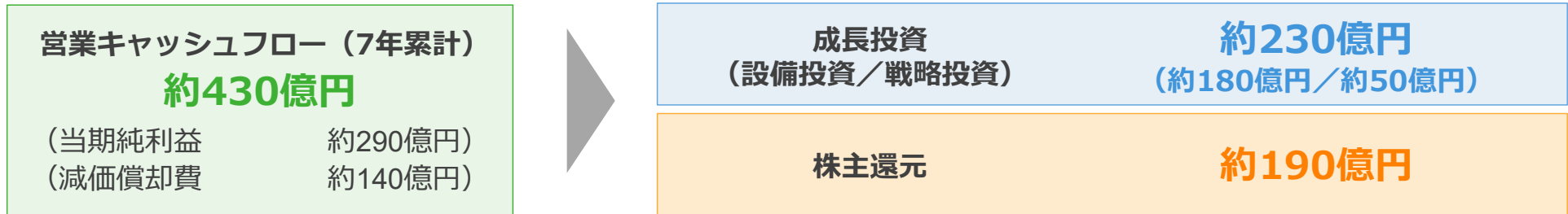
なお、今回の更新にあわせ、BSの指標から「額」を外し「率」による管理に一本化した。

4 2030年のあるべき姿

キャッシュ・フロー配分

2024年5月更新

●キャッシュフローの使途(2024-2030)



●財務健全性に関する考え方

■ 信用格付「BBB+」相当を目安に財務健全性を維持

- ・ 月商の2倍程度を目安とした手元流動性確保
- ・ DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント

- ・ 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）を勘案
- ・ 工事の大型化・長期化等による資金計画への影響を注視
- ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用

●フリーキャッシュフローの配分に関する考え方

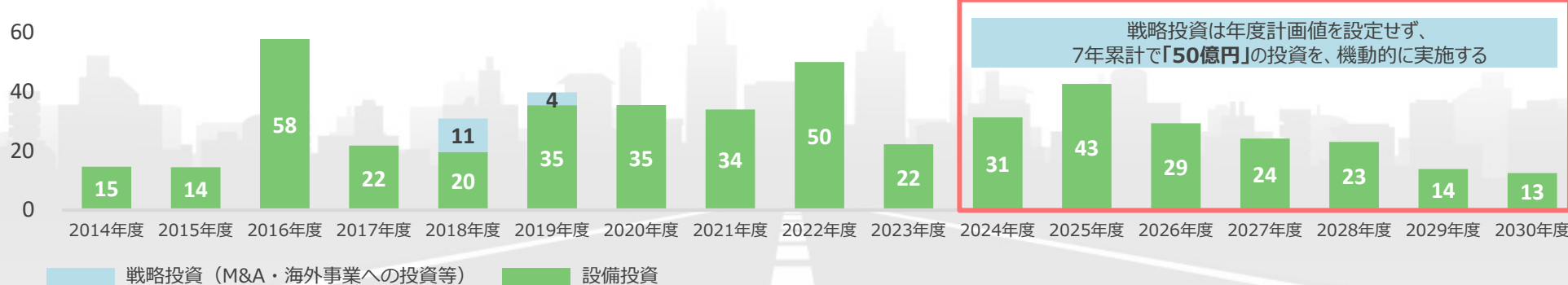
■ 自己資本のコントロール

ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、
 妥当な水準を株主還元配分していく方針

■ 株主還元後のフリーキャッシュフローの使途は、
 経営判断により以下に配分

- ・ 更なる株主還元の実施
- ・ 追加投資等（設備投資／戦略投資、人材投資、協力会社支援等）
- ・ 財務体質の強化

●投資額の推移（実績および計画）





5 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2025年3月31日現在）
売上高	945億11百万円（2025年3月期）
従業員数	1,002名（2025年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

5 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	50ヶ所
合材工場等	51ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県

連結子会社	11社
-------	-----



研修所
(トレーニングセンター)



本社



佐倉合材工場



神戸営業所

(注) 2025年4月1日をもって、関東製販事業部を関東製品支店に名称変更いたしました。



αフラット

αフラットは、穴埋めや橋梁ジョイント部に生じた段差などを補修する段差修正材で、アスコンおよびコンクリートの上に施工可能です。常温で混合し、コテなどで簡単に施工ができ、また施工後60分程度で硬化し早期の交通開放が可能です。特に舗装との付着力に優れているのが特徴です。



路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



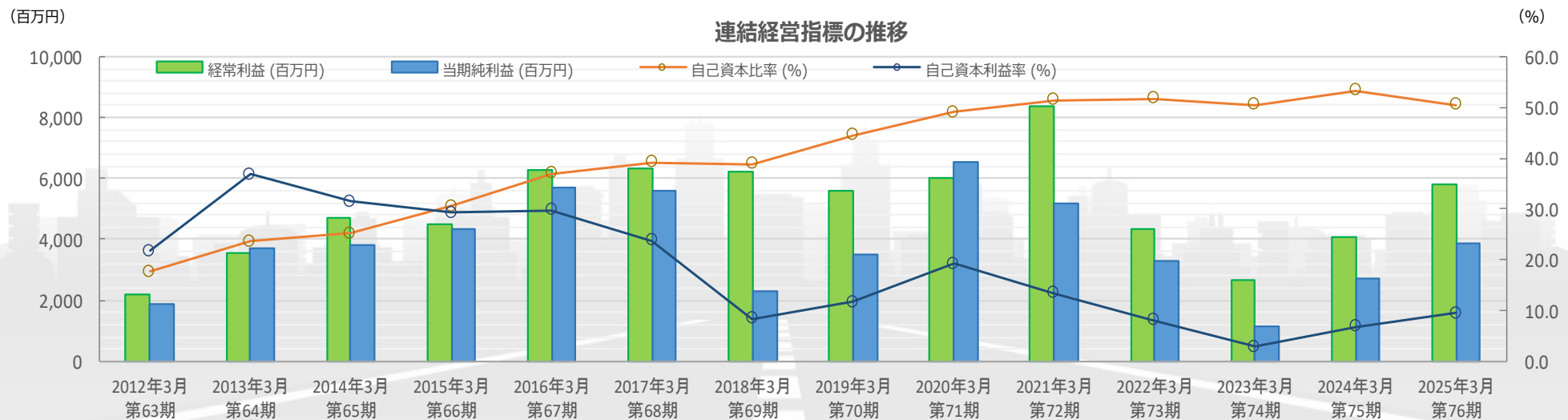
常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

5 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358
営業利益 (百万円)	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091	5,842
売上高営業利益率 (%)	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2	2.9	4.6	5.9
経常利益 (百万円)	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078	5,788
当期純利益 (百万円)	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887
包括利益 (百万円)	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992	1,049	3,578	4,215
純資産額 (百万円)	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692
総資産額 (百万円)	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556
BPS (円)	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86
EPS (円)	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46
潜在株式調整後 (円)	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5
自己資本利益率 (%)	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5
株価収益率 (倍)	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.40	25.65	14.21
営業活動によるCF (百万円)	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949	△ 971
投資活動によるCF (百万円)	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873	△ 1,339
財務活動によるCF (百万円)	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823	△ 3,376
現金等の期末残高 (百万円)	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440	7,751
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30	90	90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5
従業員数 (人)	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098	1,117	1,149	1,152
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 230〕	〔 236〕	〔 240〕	〔 245〕	〔 251〕	〔 268〕	〔 279〕	〔 275〕	〔 275〕	〔 274〕	〔 274〕	〔 289〕	〔 293〕	〔 277〕	〔 292〕	〔 292〕	〔 281〕

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ

